

ニュートレンド 小島朋之『岐路に立つ中国』(1990年、芦書房)
 朝日新聞1990-9-15……朝刊7面「中国の人口14億人突破」
 朝日新聞1990-5-27~29……朝刊7面「苦悩する中国」
 N-1 朝日新聞1990-6-26……朝刊1面「方励之氏、英へ出国」

新語

N-1 方励之の夫妻問題

中国のサハロフ^①として知られる天文学者・方励之(元中国科学技術大学副学長)と、北京市人民代表・李淑嫻(前北京大学助教授)夫妻が一九八九年六月の天安門事件(第二次)^②直後に北京の米大使館に身柄の保護を求め、約一年後の九〇年六月二五日、米中両国の外交折衝の末、英国へ出国した事件。三六年、北京生まれの方は北京大学物理学科卒業後、恒星物理学の分野で国際的評価の高い業績をあげて注目され、八四年、中国科学技術大学(安徽省合肥市)の副学長になった。八六年末からの民主化運動の先頭に立ち、八七年一月、党を除名され副学長も解任された。八九年初頭以来、再び民主化運動のシンボルの存在として活躍、同年二月二六日、訪中したブッシュ米大統領主催の晩さん会に招かれて中国当局

の阻止にあい、六月四日の血の日曜日事件(第二次天安門事件)翌日の五日に米大使館に避難した。中国当局は反革命宣伝扇動罪で夫妻の逮捕状をつきつけ、身柄の引き渡しを要求したが米側が拒否、米中関係に亀裂をもたらした。この間、米国は二度にわたってスコウクロフト大統領補佐官を派遣したが最高実力者・鄧小平の意向で決着しなかった。英国への出国に当たっては、方夫妻が中国の四つの基本原則^③と憲法に違反したことを認める旨の声明文が公表された。だが、夫妻が民主化運動それ自体を否定したことはなく、再び中国当局批判の発言を行っている。天安門事件以後、西側諸国の経済制裁に苦しむ中国当局がヒューストン・サミット^④を前にして夫妻の問題を米国始め西側諸国との外交交渉のカードにしたことは明らかだが、中国の政治環境は一向に改善されていない。

④

N-2 民主中国陣線

中国の血の日曜日事件^①(第二次天安門事件)の結果、海外亡命を余儀なくされた民主化運動の活動家たちによる国際組織。一九八九年九月パリで結成され、一般には中国民主連合(FDC)とも呼ばれている。主席は政治学者の嚴家其、秘書

長は北京のハイテク産業、四通公社の社長だった万潤南。日本支部は八九年二月、民主化運動の旗手・ウアルカイシ副主席と万潤南を迎えて東京で結成された。民主中国陣線は、基本的人権の保障、

政治・軍事上の緊張の中で、中国経済の低迷が続く、工・農業生産ともなるわず、九〇年から対外累積債務の大幅な返済(年間約一〇〇億米ドル)を迫られるなど、経済環境もよくない。こうした社会・経済環境の中で、各地での公害は目に余るほどであり、エネルギー源の七〇%以上を石炭に依存していることもあって、CO₂問題、酸性雨問題などが深刻化している。そしてその影響は、日本にも及びつつある。一方、一人っ子政策にもかかわらず、増大を続ける人口圧力の下で、最近では潜在失業人口に相当する約一億の移動人口(「盲流」現象)が推定されている。ポスト鄧小平時代の接近とともに、中国情勢はなお予断を許さない段階にあるといえよう。

④

【なかにま・みねお】

1936年長野県生まれ。東京大学大学院国際関係論課程、社会学博士。オーストラリア国立大、パリ政治学院客員教授。東京外国語大学外国語学部教授。国際関係論、現代中国学、アジア地域研究専攻。著書「中国革命とは何であったのか」「中国の悲劇」「現代中国論」「北京烈烈」ほか。

中国

China



東京外国語大学教授
 中嶋嶺雄

ニートレンド

政治体制下において、九〇年九月の北京アジア競技大会にみられた表面的な華やかさにもかかわらず、政治、経済、社会の各分野とも様々な不安定要因を内部にかかえている。天安門事件(第二次)は内外に深刻な衝撃を与えたが、この事件を悲劇的な代償として東欧諸国の民主化が進み、ソ連のペレストロイカも進展して、社会主義世界が歴史的な解体過程に入ったことは、中国当局の強硬な政治姿勢をさらに固めさせた。西側諸国の対中国经济制裁措置にもかかわらず、中国は天安門事件を引き起こした態度を改めようとせず、内外の批判を一切封鎖する立場をとっている。

■天安門事件に先立つ民主化運動の高揚と、趙紫陽総書記(当時)改革派指導者の反鄧小平・反李鵬の立場への転換に際し、八九年五月二〇日に北京に発せられた戒厳令は、九〇年一月一日にようやく解除された。この間、八九年一月からは、首都の警備も人民解放軍から人民武装警察部隊へと交代したが、主要大学には軍の工作者が常駐するなど、強権政治は改まっていなかった。こうした中で、天安門事件以後に成立した江沢民総書記の下での党中央指導部には、新たな亀裂も生じつつあり、李鵬首相と江沢民の対立、江沢民と李瑞環政治局常務委員の対立などが深刻化しつつある兆候もある。天安門事件の主役を担った人民解放軍に関しては、最高実力者の鄧小平が党と国家の中央軍事委員会主席を辞任した後、楊尚昆国家主席兼党中央軍事委第一副主席と実弟の楊白冰軍総政治部主任兼党中央軍事委秘書長による楊一族のリーダーシップが強まっており、このことへの軍内部の反発も予想される。

N-2 朝日新聞1990.5.21……朝刊3
面「民主の女神」号、立ち往生」
N-3 朝日新聞1990.4.29……朝刊7
面「新疆の暴動を地元紙が初報道」

N-4 朝日新聞1990.7.10……朝刊4
面「民主化の道探った国会議員」
N-5 朝日新聞1990.9.8……朝刊7
面「モンゴルで連合政権」

党と国家

001 中国共産党

社会主義中国の建設を担う中華人民共和国の指導政党であるが、常に権力闘争に揺れ動き、最近では党への信頼感が薄らいできている。党員は約六四〇〇万。一九二一年に陳独秀、李大釗らの革命的知識人が中心となり、コミンテルンの指導を受けて創立された。二四年には第一次国共合作に成功、二七年には労働紅軍を創建し、三一年には解放区として中華ソビエト臨

時共和国政府を瑞金に樹立した。長征途上の遵義会議(三五年)で毛沢東が指導権を確立、三六年の西安事件の後、抗日民族統一戦線を結成、第二次国共合作が成った。延安を中心に基盤を固め、第二次大戦後の国共内戦を経て四九年一〇月一日、中華人民共和国を樹立した。建国後は土地改革や社会主義改造に着手したが、五〇年代半ばから毛沢東主導の急進的な農業集団化が始まり、五八年には全国の農村が人民公社化された。六〇年代後半からは毛沢東思想、絶対化の下で文化大革命*を発動、悲劇的な結末を招いた。七六年九月の毛沢東の死後、同年

一〇月のいわゆる四人組*逮捕による北京政変が起こった。その後は非毛沢東化が進み、七八年一二月の三中全会(中国共産党第一期第三回中央委員会総会)で鄧小平が華国鋒に代わって党内主導権を確立して以降、四つの現代化*を目標とする改革と開放の政策が行われてきた。八一年六月の六中全会では、華国鋒の後を継いで胡耀邦が主席となり、「建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議」を採択、毛沢東政治を全面的に否定した。しかし経済の混乱と低迷は続き、八七年秋の第一三回党大会(全国代表大会)では社会主義初級段階論*が提起

されて、中国社会の現状は、未発達資本主義的要素を残す社会主義の初級段階だと規定せざるを得なくなった。にもかかわらず、経済改革や民主化をめぐる党内権力闘争が継続され、八七年一月には胡耀邦総書記が解任された。八九年六月の血の日曜日事件*後には趙紫陽総書記が解任され、江沢民が後任となった。

002 総書記

中国共産党*の最高権力者で、党中央委員会総会が党中央政治局常務委員の中から選出する。中国共産党の最高権力者は従来、中央委員会主席と呼ばれてきたが、一九八二年九月の第一二回党大会(全国代表大会)から総書記制がとられ、胡耀邦が主席が就任した。この時、総書記は、党中央の日常活動処理する中央書記処の活動を主宰する(党規約第二二条とされている)が、八七年一二月の第一三回党大会での党規約一部改正により、「中央書記処は中央政治局とその常務委員会の事務機構である」と改められ、中央書記処の機能と権限は縮小された。ただ、総書記が党の最高権力者であることに変わりはない。胡耀邦は八七年一月の中央政治局拡大会議で、前年末から盛り上がりつつある民主化闘争に加担したとし

社会的公正の擁護、民営経済の発展、一党独裁の終結」という二四文字のスローガンを掲げている。天安門事件の一周年に際しては、電波で中国の民主化を訴える「民主の女神」号を中国大陸近海に送ったが成功しなかった。九〇年四月、もう一人の民主化運動の旗手・紫玲女史の亡命、同年六月の方励之夫妻出国もあって、海外での中国民主化運動の行方に注目が集まっている。

N-3 「東トルキスタン共和国」

中国の新疆(ウイグル)自治区におけるウイグル族などトルコ系少数民族が、独立の共和国を形成しようとした際の名。独立志向を表明するに当たってのシンボリックな表現でもある。本来この名称は第二次大戦中に、当時新疆を支配した盛世才がソ連を後ろ盾にして、「東トルキスタン共和国」を樹立しようとしたことに由来する。建国後の中華人民共和国においても、一九五八年六月に起こったウイグル族の反乱に対し、当局はこの名称を用いて「地方民族主義分子」が「東トルキスタン共和国」建設を企図したと非難していた。以来この名称はほとんど忘れられていたが、九〇年四月初旬に新疆ウイグル自治区で起こった反政府運動につき、同月二三日付「新疆日報」は「東トルキスタン共和国を再興しようとしたほう起である」と報じた。反政府運動は、トルコに亡命中の盲目のカリスマ的指導者アイサの東トルキスタン党にひきいられているともいう。同自治区では北京が戒厳令前夜となった八九年五月一九日にも、首都ウラムチで大規模な反政府暴動が生じて多数の犠牲者を出していることが確認されており、ソ連領カザフ共和国などでのトルコ系住民の民族反乱の高まりとともに注目される。

N-4 国会会議

政治改革を進めている台湾で、戦後四十年間、取り上げられることのなかった一九八九年一月末から、モンゴル人民共和国の首都ウランバートルでは、知識人・学生を中心とした反体制勢力、モンゴル民主連盟による民主化運動が広がった。九〇年二月には同連盟を母体とするモンゴル民主党が誕生、モンゴル人民革命党の一党独裁体制が崩壊する。モンゴル民主連盟は、長く独裁者であったツェデンバル元モンゴル人民革命党第一書記を激しく批判、民主化と政治改革を求めて大衆の支持を得た。ソ連、東欧を動かした社会主義世界の改革の波がアジアの

憲法改正、立法院や国民代表大会のあり方など、政治体制の根本に触れた諸問題や、大陸との統一問題を議論するために設けられた一種の諮問会議。李登輝総統が一九九〇年三月の総統選挙直後に提唱、各界代表一五〇名から成る。国会会議準備委員会を経て、同年六月二八日から一週間、台北で開催された。

N-5 モンゴル民主化

社会主義国にも及ぶ中、モンゴル人民革命党は、九〇年三月の中央委員会総会でバトムフ書記長らを更迭、改革派のオチルバト新書記長を選出し、四月の臨時党大会、五月の人民大会(フラル)を経て、七月末には複数政党制による初の自由選挙を実施した。結果は自らの体質を改革しつつある人民革命党の勝利となったが、モンゴル民主党、民族進歩党、社会民主党などの野党も健闘して注目された。同年九月には人民大会議大フラルでオチルバト初代大統領を選出、人民小議会(フラル)では新生モンゴルの閣僚を決定した。モンゴルの民主化は対外関係にも反映し、九〇年三月には、アジアの社会主義国として初めて韓国と国交を樹立、同年八月には米蒙国交樹立八七年一月以来初めての國務長官訪問として、ベーカー長官が訪蒙した。

中国共産党中央

総書記	江沢民
政治局常務委員	江沢民
	李 鵬
	喬 石
	姚依林
	宋 平
	李瑞環
軍事委主席	江沢民
顧問委主任	陳 雲
規律検査委書記	喬 石

国家・政府

国家主席	楊尚昆
全人代常務委員長	万 里
首相	李 鵬
外相	錢其琛
国防相	秦基偉
最高人民検察院検察長	劉復之
最高人民法院長	任建新

005◎朝日新聞1990・6・14……夕刊3

面「中国・寧夏回族自治区を見る」

006◎朝日新聞1990・8・2……朝刊8面

「中国軍、火種抱え63周年」

朝日新聞1990・6・14……朝刊7面「人民

解放軍幹部、5年ぶり大異動」

て解任され、趙紫陽が総書記代行となり、同年秋の一三回大会で総書記となった。その趙紫陽も八九年六月の党中央委員会総会(第一期第四回総会)では、同年四月中旬以降の「反革命暴乱」を扇動したとして反革命罪に問われて解任され、江沢民が二階級特進で政治局員から総書記に選ばれた。しかし党最高ボスの総書記が鄧小平らの長老実力者の意向で次々に解任されることは、総書記の権威を低め、党中央のリーダーシップを著しく弱めてしまっている。

003◎全国人民代表大会(全人代)

中華人民共和国の立法機関。憲法第五七条では「最高の国家権力機関」とある。地方人民代表大会の間接選挙により選出され

た代表と在外中国人から選ばれた代表とで構成され、任期は五年。現在の第七期代表の総数は二九七六名。毎年一回開催。政治活動報告、憲法改正、法律制定、国家主席及び國務院総理(首相)の選出、予算や経済計画の審議等がその職務。第一回会議は一九四五年九月に開催された。中華人民共和国憲法を制定した。文化大革命・時代の六五年から七五年の間は全人代も開催されなかった。八六年四月の第六期第四回会議では、現行の第七次五カ年計画を採択。また、八九年三月四月の第七期第三回会議では、李鵬首相の主導で経済引き締め政策が数年もしくはそれ以上も継続されることとなったが、この政策は早くも九〇年四月の第七期第四回会議で緩和せざるを得なくなった。全人代には常務委員会を始め、民族委員会、法律委員会などの常設の専門委員会がある。しかし党政分離による政治改革という主張にもかかわらず、全人代も結局は中国共産党・独裁体制下の立法機関にしかすぎず、八九年の戒厳令布告と血の日曜日事件・に際しては、万里全人代常務委員長らは、何ら独自の役割を果たさなかった。

004◎国家主席

中国の元首に相当し、国家副主席とともに全国人民代表大会(全人代)で選出される。国家主席は、全人代及び同常務委員会の決定に基づき法律の公布、國務院総理(首相)等の任免、戒

厳令・勅令の発令、戦争状態の宣言、外国使節の接遇、大使の任免、条約・協定の批准、などの役目を持つ。一九五四年憲法の下で国家の最高権力者としての国家主席に就いた毛沢東は、大躍進運動・挫折の責任から五九年四月に国家主席の辭任を余儀なくされ、党主席に専念することとなった。劉少奇にその地位を譲った。劉少奇が文化大革命で失脚すると、六八年一〇月から七五年一月まで国家主席は空席となり、七五年一月から八二年一月までは国家主席のポストが廃止された。八二年の新憲法で国家主席が復活して李先念が就任、八八年四月には楊尚昆が国家主席に、王震が国家副主席に選ばれた。現行憲法下の国家主席は軍の統帥権さえ持たない形式上かつ儀式的の元首にすぎないが、八九年五月の戒厳令公布、六月の血の日曜日事件・では、楊尚昆、王震は、それぞれ国家主席、同副主席の権限を超えて、党と軍の長老として力を発揮、民主化運動鎮圧に大きな役割を果たした。

005◎自治区

少数民族の区域内で自治を保障するために設けられた行政単位で省・直轄市などに相当する一級行政区。内蒙古自治区(成立は一九五四年)、新疆ウイグル自治区(同五五年)、広西チワン(壮)族自治区(同五八年)、寧夏回族自治区(同五八年)、チベット自治区(同六五年)の五つの自治区と、その下

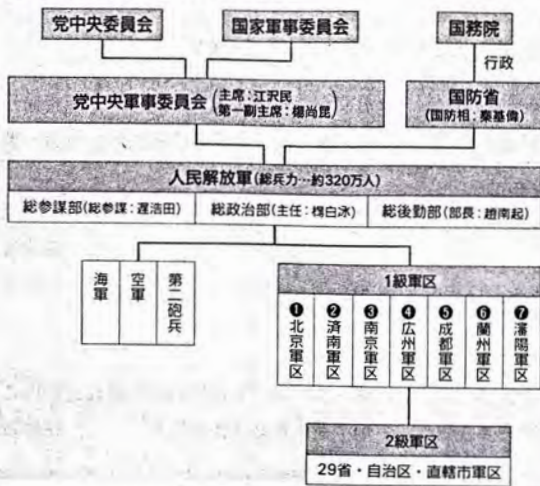
に自治州、自治県がある。中華人民共和国憲法には、すべての民族が平等であることについての規定があるが、漢民族支配への各少数民族の不満は根強い。なかでも、すでに五九年に大規模な動乱を経験したチベットでは近年再び反乱が相次ぎ、自治区の主都ラサとその近郊には、八九年三月、戒厳令がしかれた(チベット問題)。新疆ウイグル自治区(東トルキスタン共和国)・問題、内蒙古自治区でも、少数民族の反乱がしばしば起きている。

006◎人民解放軍

中国革命の主要な担い手としての伝統を持ち、今日では中国の武装勢力として国防の根幹を担っている。一九二七年八月一日(現在の建軍記念日)の南昌暴動にほう起した革命勢力を起源とし、朱徳、周恩來、賀電らがそのリーダーであった。南昌暴動は敗北したが、これを機に労働農民革命軍が組織され、毛沢東らの革命勢力と合体し、労働農民軍として発展した。しかし、蒋介石軍の包囲討伐に出遭って三四年一〇月、歴史的な大長征を開始する。以後、紅軍は遊撃戦争の戦略・戦術を特徴とする「毛沢東軍事思想」によって思想的に武装され、三七年七月に日中戦争が始まると、国民革命軍第八路軍(八路軍)、新編第四軍(新四軍)に改編された。国共合作の下で抗日戦争の主要勢力として拡大し、正規軍九〇万、民兵二二〇万を擁するに至って抗

日戦争に勝利した。四七年一〇月、人民解放軍と改称して四九年一〇月の中華人民共和国成立を迎えた。五〇年秋には朝鮮戦争に人民志願軍として参戦、世界に名声が広がった。以後、総政治部、総参謀部、総後勤部からなる国防軍として、彭徳懷国防相の指導下で、階級制の導入など軍の近代化を図ったが、毛沢東の建軍方針と対立し、彭徳懷失脚後の五九年以降は林彪国防相が軍の指導者となった。林彪は六六年夏に始まった文化大革命で毛沢東の奪権闘争を全面的に支援したが、七一年九月に林彪事件・が起り、世界を驚かせた。九〇年春に引退するまで、党と国家の中央軍事委員会主席を兼ねてきた最高実力者・鄧小平の下で近代化が図られ、中ソ対立も緩和した現在では、従来の遊撃戦兵力中心の軍の体質を転換するために、原子力潜水艦や核ミサイル開発に力が注がれている。一方、八五年には陸上兵力一〇〇万が削減され、現有戦力は三二〇万と推定される。八五年七月には従来の一大軍区が七大軍区に改編され、八八年一〇月からは階級制が復活した。人民解放軍は「三大規律・八項注意」を建軍のモラルとした「人民の軍隊」としての伝統を誇ってきたが、八九年六月の血の日曜日事件・では、「人民の軍隊」が人民に発砲した。そのうえ、楊尚昆国家主席・党

中国・軍機関系統図(1990年9月現在)



007 国家安全部
中国の公安・警察機関として
は、公安部に公安部(部長・王
芳)、公安部の管轄下に六〇万
一〇〇万と推計される人民武
装警察部隊があるが、新しい国
家安全機関としてスパイ・特務
を摘発し、反党・反社会主義・
反革命の活動を監視・摘発する
ための国家安全部が、一九八三
年七月に新設された。初代部長
は凌雲。八五年九月に賈春旺が
就任。実体は明らかではない
が、国家の安全の確保と防護

中央軍事第一(副主席)と実弟の
楊白冰総政治部主任(同秘書長)
ら楊一族が軍の中核を独占して
いることが明らかになるなど、
人民解放軍の旧軍閥的な古い体
質が露呈された。

008 人民日報
活動強化が目的とされてお
り、地方各級行政レベルや海外
にも目を光らせている。とくに
八九年六月の血の日曜日事件・
以降、国内での恐怖政治の断
行、海外での民主化運動活動家
摘発のために、国家安全部の機
能が強化されている。

中国共産党の日報機関紙で約
四〇〇万の発行部数を持ち、海
外版も有しているが、中国共産
党の党員が約六四〇〇万である
ことからすれば、購読している
党員は一六人に一人という低い
比率になる。一時は七〇〇万を
超える発行部数を誇った同紙の
著しい部数減は、中国社会にお
ける中国共産党の威信低下と無
関係ではあるまい。一九四八年
六月、中国共産党華北地区の党
機関紙として創刊され、建国直
後の四九年八月、正式に党中央
機関紙となった。「海外版」の発
行は八五年七月一日から。「人
民日報」が中国政治に果たして
きた役割は絶大であるが、同時
に編集部の中には体制批判の立
場をとるジャーナリストもしば
しば存在してきた。最近では民
主化運動の旗手として、八七年
の胡耀邦総書記の解任の時期に
党を除名された王若望も、同紙
副編集長を務めたことのある反
体制作家である。八九年四月以
降の学生運動の高揚に際して
は、同紙の記者たちも民主化や
言論の自由を求めて多数立ち上
がった。そのために六月四日の
血の日曜日事件・以降は同社が

009 毛沢東思想
中国革命の指導者であり、中国
共産党の主席として絶大な権威
を保持していた毛沢東(一八九
三―一九七六)の革命思想。社
会主義建設への理念や世界認
識、戦略・戦術に至るまで、理
論と実践を包摂したイデオロギ
ーで、「毛沢東思想」というよ
うに、「毛沢東主義」と表現した方
がより適切である。毛沢東思想

論争と変動

実質的な軍事管制下に置かれ、
銭杏仁社長、譚文瑞編集長が更
迭されて、後任社長には高狄・
中央党校第一副校長、同編集
長には邵華沢・人民解放軍總政
治部宣傳部長が就任した。また
中華文明の尊大さを突いて人気
を博したテレビドキュメント
『河殤(紅)』の作家で『人民日報』
記者でもある蘇曉康は『反革命
分子』として指名手配された。
『人民日報』と並んで重要な中国
共産党理論誌としては、五八年
六月創刊の『红旗』があった。近
年は『人民日報』に比べて保守派
イデオログの拠点の観を呈し
ていた『红旗』は、趙紫陽らの強
い意向で八八年七月を最後に廃
刊に追い込まれ、新しく八九年
一月から中央党校主編の理論
誌『求是』が改革と開放支持の立
場で創刊された。しかし趙紫陽
の失脚で『求是』の編集方針も一
変してしまった。

010 大躍進運動
という言葉そのものは一九四五
年の中国共産党七全大会で党規
約に収められたが、五八年の同
八全大会ではスターリン批判の
影響で党規約から削除された。
しかし文革・に伴う中ソ論争の
高まりを背景に、再度、前面に
押し出された。六九年四月、中
国共産党九全大会で新たに採択
された党規約の「総綱」には、
「中国共産党は、マルクス主義、
レーニン主義、毛沢東思想を自
己の思想を導く理論的基礎とす
る」、「毛沢東思想は、帝国主義
が全面的崩壊に向かい、社会主
義が全世界的勝利に向かう時代
のマルクス・レーニン主義であ
る」とある。特徴としては、(一)
農民主体的であること。とりわ
け貧農・下層中農を中心とした
革命経験の重視、(二)「政権は銃
口から生まれる」(毛沢東)とい
った軍事思想と、遊撃戦中心の
戦略・戦術の展開、(三)中国革命
の経験を描きききものとする
ナショナリズム、(四)「中国革命
に定められ、四つの基本原則」
の一つになっているが、現実
にはすでに、『毛主席語録』と同
様、ほとんど顧みられなくなっ
ている。しかし、鄧小平絶対化
の今日、中国内部に毛沢東思想
へのある種のノスタルジーが生
まれつつあり、文革初期の人民
英雄、雷锋に学ぶ運動が再び展
開されるなど、毛沢東思想の復
権傾向がみられることも、注目
に値しよう。

011 文化大革命(文革)
一九六五年秋から一〇年間にわ
たって繰り広げられた熱狂的な
大衆政治運動。毛沢東自ら発動
し、中国では「無産階級(プロレ
タリアン)文化大革命」といわれ
た。「造反有理」(謀反には道理が
ある)を口々に叫んだ紅衛兵運
動に始まり、指導者の相次ぐ失
脚、毛沢東絶対化という一連の



●中国のナンバー2と自他とも
に認めていたころの林彪(右)
と毛沢東=1966年8月、北京で

大変動によって、中国社会は激しく引き裂かれ、現代中国の政治・社会に大きな禍根を残して挫折した。文革は、一般に六二年九月の中国共産党第八期一〇中全会における毛沢東の「絶対に階級と階級闘争を忘れてはならない」との指示から出発したとされる。そして、「資本主義の道を歩む、党内に潜む一握りの実権派を打ち倒す」ことが命題であった。六九年の中国共産党九大大会第九回党大会では、林彪が党副主席に選出され、党規約で毛沢東の後継者に

定められた。文革は林彪国防相が指揮する人民解放軍の介入によって初めて、劉少奇や鄧小平らの実権派に勝利することができたのである。七一年九月に起こった衝撃的な林彪事件は、その逆説的な証明でもあった。一方、様々な局面で毛沢東家父長体制絶対化への抵抗が生じた。杭州事件(七五年)や天安門事件(第一次、七六年)は毛体制への大衆の反逆にほかならない。毛沢東側近の王洪文、張春橋、江青、姚文元ら四人組も同年一〇月の北京政変によって打倒され、華国鋒体制に取って代わられた。北京政変は「四人組」らの文革左派と華国鋒らの文革右派との権力争いであったが、やがて七八年一二月の三中全会で鄧小平のリーダーシップが固まり、非毛沢東化が始まった。共産党内部の権力闘争と、その大衆運動レベルでの展開という二重の性格が文革にはあっただけに悲劇は拡大した。文革中の奪権闘争や武闘では、約二〇〇〇万もの死者が出たとされている。

012 林彪事件

文革・時代、人民解放軍・指導者として一貫して毛沢東を支えた林彪・中国共産党副主席兼国防相が一九七一年九月、毛主席暗殺計画を企てたが成功せず、逃亡途中でモンゴルで墜落死したという衝撃的な異変。彼は六九年四月の中国共産党九大大会で、毛沢東の後継者に指名されていたほどの人物だった。「七

一年三月、林彪は「五七一工程」紀要を作成。九月八日、反革命武装クーデターを起こして偉大な指導者毛主席を謀殺し、別に中央を作ろうとするところまで突っ走ったのである。陰謀が失敗に終わった九月一三日、彼は潜かに飛行機に乗って、ソ連修正主義に身を投じ、党を裏切り、国に背き、モンゴルのウンデルハンで墜死した」――七三年夏、中国共産党十全大会(第一〇回党大会)で周恩来首相は、林彪事件についてこのように報告している。この事件には、現在でも多くのなぞが残されているが、事件の基本的性格は、文革期における軍と党・行政官僚同士の対立ととらえることができる。

013 天安門広場

北京の中央にある故宮博物院(旧紫禁城)天安門前の広場。一〇〇万人規模の集会も可能で、首都の広場としては世界最大。毛沢東体制への大衆反乱としての一九七六年四月の天安門事件(第一次)を始め、中国の数々の政治的事件の舞台になってきた。反帝民主主義運動や中国民主化運動の原点となった一九九〇年の五・四運動では、北京大学の学生ら約二〇〇〇人が天安門前に集まり、四九年一〇月一日の建国の祝賀集会もここで行われた。八九年四月中旬以降の民主化運動では、五月一三日から学生たちのハンスト闘争が天安門広場で行われ、同月三〇日には広場に「民主の女神」が建てられ

た。しかしその後の武力鎮圧(天安門事件第二次)で、天安門広場は中国現代史に大きな汚点を残してしまった。

014 天安門事件(第一次)

毛沢東思想の絶対化や毛沢東家父長体制に抵抗して起こった大衆反乱。一九七六年一月、周恩来首相が死去。その直後から中国当局は、資本主義の道を歩む実権派を指す「走資派批判」を全国的に展開した。四月四日、故人をしのぶ清明節に北京では多くの市民が天安門広場の人民英雄記念碑に花輪をささげた。しかし公安局がこれらの花輪やプラカードの撤去を断行したため、翌五日の市民の反乱を呼び起こし、建物や自動車に火を放つ騒ぎとなった。プラカードには江青(毛沢東夫人)や姚文元らを批判する詩なども書かれており、毛沢東体制への反対を意味することは明白だった。中国当局は反革命事件として断罪し、党副主席・副首相であった鄧小平は、事件の首謀者として失脚した。しかし、その後中国では、同年九月の毛沢東の死、一〇月の四人組逮捕と、局面は大きく変化する。七八年一月には、天安門事件は「革命的行動」であったと全く逆の評価が与えられた。

015 四人組

いずれも中国共産党・中央政治局のメンバーだった毛沢東側近の王洪文、張春橋、江青、毛沢東夫人、姚文元の四人を指す。

一九七六年九月九日、毛沢東が死去。「四人組」は毛沢東の既定方針通り事を運ぶという遺訓を振りかざし、自分たちへの権力の移行を主張。しかし同年一〇月七日、華国鋒らによって全員が逮捕されるという北京政変が起こる。実体は「四人組」、つまり文革左派と、華国鋒、汪東興といった文革右派との毛沢東後継権力をめぐる党内闘争であった。華国鋒自身「あなたがたが、私は安心だ」との毛沢東遺訓を掲げて権力継承の正統性を示したものの、非毛沢東への歴史的潮流の中で次第に実権を奪われ、七八年末には、鄧小平時代が開幕する。八〇年一月、「四人組」に対する裁判が始まり、党や国家の指導者に対する迫害などを理由に、翌八一年一月二五日、江青、張春橋に死刑(二年の執行猶予付き)、王洪文に無期懲役、姚文元に懲役二〇年という判決が下った。その後、四人組は依然として獄にあり、死刑は未執行である。

016 四つの基本原則

中国の基本的な政治指導理念で、「社会主義の道を堅持し、人民民主主義独裁を堅持し、中国共産党の指導を堅持し、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想を堅持する」ことを指す。この四つの基本原則は一九八二年に非毛沢東化の潮流の中で新



しく採択された中国共産党規約
 総綱と中華人民共和国憲法前文
 にも明記されているが、表現順
 序や形式はやや異なっている。
 改革と開放が進む中で、保守派
 指導者が「ブルジョア的自由化」
 に反対し、それらを抑圧するた
 めのスローガンとして、現在し
 きりに用いられている。失脚し
 た趙紫陽総書記は、八七年一〇
 月の中国共産党第一三回大会の
 政治報告で、四つの基本原則の
 堅持を主張しつつも、「四つの
 基本原則を硬直した観点でみて
 はならない。そんなことをすれ
 ば、改革と開放の総方針を疑
 い、さらには否定することとな
 る」と語っていた。

017 新権威主義論争
 中国の現代化は、いわゆる四つ

の現代化⁺を目標に進められて
 きたが、改革と開放の過去一〇
 年間をみても、経済や社会秩序
 の混乱が増すばかりで、台湾、
 韓国などアジアNIEESとの経
 済的・社会的格差は大きくなり
 つつある。そこで途上国が工業
 化する過程にみられた開発独裁
 型の新しい権威主義体制を目指
 すべきではないかとの意見が中
 国の学界で提起され、一九八八
 年末から八九年春にかけて論争
 が展開された。経済面では自由
 な開放体制をとりながらも、政
 治面では中央集権体制の下で、
 上からの強力なリーダーシップ
 による近代化・工業化を推進す
 べきだとの主張に立つもので、
 台湾の故蔣経國総統やシンガポ
 ールのリー・クアンユー首相の
 ようなリーダーを想定した意見
 もあった。しかし、それは結
 局、人治⁺によるものなので、
 法治⁺に基づく政治改革を唱え
 る意見とは根本的に対立した。
 論争が生産的な結果を生まな
 いうちに、八九年四月中旬から
 の民主化運動、六月四日の血の日
 曜日事件⁺を迎えたことによっ
 て、中国は新権威主義どころ
 か、軍をバックにした強権的な
 一党支配体制となつてしまつ
 た。

018 人治／法治

一九八九年四月中旬からの学生
 たちの民主化運動は、中国共産
 党の一党独裁体制への批判で
 あると同時に、鄧小平ワンマン
 体制にみられる「人治」(人によ
 る統治)に対し、「法治」(法によ

る統治)を求めて高揚したもので
 あった。中国の政治が毛沢東
 時代と基本的に変わらない「人
 治」であり、第一線を引退した
 はずの鄧小平が「垂簾(ひだり)政治」
 によって院政をしき、超法規的
 に君臨して、「長官意思」「一言
 堂主」といわれる、ツルの一声
 が許されている現状を学生や知
 識人は真つ向から批判した。そ
 うした中で、同年五月一六日夕
 方からのゴルバチョフ・趙紫陽
 会談の冒頭、その部分がテレビ
 で放映されることを意識して趙
 紫陽は、「昨年の秋の一三期一
 中全会以来、中国におけるすべ
 ての重要事項の決定は鄧小平同
 志にゆだねられている」と発言
 した。これは、一〇〇万人規
 模の中国民衆が「鄧打倒」を叫ん
 でいる状況下で、学生たちに呼
 応して鄧小平と最終的に決別し
 ようとした趙の意思を大衆に伝
 えるメッセージであり、党内の
 権力闘争が民主化を求める大衆
 運動と結び付いた瞬間であった
 が、同時に中国政治の「人治」の
 根源を衝動的に暴露したもので
 もあった。

019 天安門事件(第二次)／
 血の日曜日事件

一九八九年六月三日深夜から四
 日未明にかけ、天安門広場⁺で
 強行された流血の悲劇。平和的
 に民主化運動を進めていた学
 生・市民に向け、人民解放軍⁺
 が無差別に発砲した。学生・市
 民の側の死者は約三七〇〇、負
 傷者は約一万と推定される。中

国の指導者たちは、内外から指
 弾される道を自ら選ぶことにな
 ったが、「狂気に走った暴徒た
 ちは解放軍将兵を襲い、軍用車
 に放火した」と事実をねじ曲げ、
 逆手にとつて宣伝した。同年四
 月中旬の胡耀邦・元総書記の死
 を悼む形で起こった一連の民主
 化要求の背景には、鄧小平の超
 法規的君臨、つまり人治⁺とい
 う現状がある。「いかなる指導
 者であっても、個人が独断先行
 したり、個人を組織の上に君臨
 させたりすることは許されな
 い」との党規約第一六条に反す
 る行為としての「人治」に対し
 て、学生や知識人らは法治⁺の
 要求を高らかに掲げた。市民が
 このように鋭く近代的な政治意
 識に基づいた民主化運動を進め
 たのは、建国以来、初めてであ
 る。この運動を、ある種の市民
 革命、知識革命とみなしうるゆ
 えである。そうした運動の盛
 り上がりで権力構造に衝撃を与
 え、強権支配それ自体が転覆さ
 れるかもしれないという危機感
 が、同年五月二〇日の北京市へ
 の戒厳令布告、さらに「反革命
 暴乱」平定のための武力弾圧と
 いう暴挙につながった。事件後
 の六月二四日の党中央委員会
 (三期四中全会)では、「反革命
 暴乱」に加担したとして趙紫陽
 総書記を「反革命罪」で断罪して
 解任、江沢民新総書記を選任し
 た。「血の日曜日」を招来したこ
 とによって、西側諸国は中国へ
 の経済制裁を実行、ソ連・東欧
 諸国もおおむね中国当局に批判
 的であった。東欧における中国

の盟友、ルーマニアのチャ
 ウシェスク大統領は悲劇的な末
 路をたどり、東独のホーネッカー
 議長も退陣(その後、逮捕す
 るなど、中国指導部の国際的孤
 立化は避けられず、最大の輸出
 市場である香港も激しい衝撃を
 受けて動揺した。事件の結果、
 改革と開放を唱える中国の前途
 には、大きな暗雲が立ちこめる
 こととなった。

020 チベット問題

チベットでは一九八八年の春と
 秋に、漢民族のチベット支配に
 抵抗し、チベット独立を求める
 ラマ僧ら数千人規模のチベット
 族の反乱デモが起こった。八九
 年三月には一万人規模の暴動に
 発展して、首都ラサ及び周辺地
 区に三月八日、戒厳令が公布さ
 れた。チベットでは五九年のチ
 ベット動乱で、宗教的指導者ダ
 ライ・ラマ一四世がインドに亡
 命して以来、パンチェン・オル
 ドニ・チェジチェンツァン(パン
 チェン・ラマ)が指導者となつ
 た。彼は全国人民代表大会常務
 委副委員長でもあったが、八九
 年一月末、チベット自治区で急
 死した。パンチェン・ラマ追悼
 大会が二月上旬にラサで催され
 た直後から、チベット情勢は陰
 悪化し、三月上旬にはチベット
 動乱三〇周年の大暴動となつ
 った。中国当局は、チベット族に
 対する文革期の強圧策への自省
 もあって、ここ数年はチベット

面「香港市民に人気、中国・深圳の遊園地」

024◎天児憲「中国改革最前線」(1988年、岩波新書)

族優遇政策を講じてきたものの、一方でチベット自治区への漢人の大量移入が進み、雇用機会が大幅に減少するなど、チベット族の不満が高まっていた。外貨収入を図るための「チベット観光」が始まり、ラマ教寺院の修復も行われたりしたが、半面、ラマ教の布教の自由を奪ったままチベット族政治犯を過酷な状態に放置しているという現実があった。つまり、漢民族のチベット支配という構造は全く変化せず、「抑圧—反乱—抑圧」が繰り返されている。このようなチベット情勢の中で、一九八九年度のノーベル平和賞が同年一〇月、ダライ・ラマに与えられたことは、チベット問題の重要性を全世界的にクロローズアップさせた。チベットでの戒

近代化と経済構造

021 四つの現代化

中国の国家目標で、農業・工業・国防・科学技術の四分野において現代化を図っていくことを指す。一九七五年一月の全人代第四期第一回会議における周恩来首相の政府活動報告の中で初めて公にされた。しかし、この「四つの現代化」は当初、非毛沢東化のための政治戦略として用いられた。したがって文革派の反発を買ったが、その後、鄧

小平は九〇年五月一日に解除されたものの、問題の本質的な解決には至っていない。



小平体制の確立とともに、徐々に定着し、七八年一二月の中国共産党第一期三中全会では、国家目標としての地位を得るに至った。具体的には「四つの現代化」によって今世紀末までに、一人当たりのGNP(国民総生産)を一〇〇〇ドル前後に高めることが目標にされた。しかし、依然として達成されない産業構造の転換を始め、目標の実現は極めて困難である。特に八九年六月の血の日曜日事件*にみられた中国政治の前近代体的性質は、「四つの現代化」の将来を大きく制約している。

022 社会主義初級段階論

一九八七年一〇—十一月の中国共産党第一三回大会で、趙紫陽総書記が打ち出した、中国社会の発展段階に関する現状認識。趙紫陽はその政治報告で、「わが国における社会主義の初級段階とは、貧困と立ち遅れから次第に抜け出す段階であり、農業人口が多数を占める、手作業を基礎とした農業国から、農外産業人口が多数を占める現代化した工業国へ逐次移り変わる段階であり、自然経済と半自然経済が大きな比重を占める状態から、商品経済が高度に発展した状態へ移り変わる段階である」と定義した。しかも、社会主義の初期段階を今後さらに一〇〇年間も必要とし、建国一〇〇年後には一人当たりの国民総生産(GNP)四〇〇〇米ドルの水準に達するという展望が打ち出された。しかし、この社会主義初級

段階論の提起は、中国が依然として経済的社会的に大きく立ち遅れていることを認めざるを得ず、そのための理論設定が必要となったことの明らかな反映である。

023 経済特別区

中国では改革と開放の政策に沿って、一九七九年七月より、深圳、珠海、汕頭(以上、広東省、厦門(福建省)の四都市を「輸出特別区」と指定した(当初は「輸出特別区」と呼ばれた)。これらの経済特別区では、外国から資本や技術を導入し、中国側が労働力、土地、建物を提供して設立される合弁企業を積極的に誘致するために、輸出入関税の免除、所得税の三年間据え置きなどの優遇措置が講じられている。また一〇〇%外資の企業も認可されている。要するに外貨獲得のための拠点であるが、中国側は、経済特別区で生産された製品を外国に輸出するという「水際作戦」をとっている。中国市場へ参入して販路を拡大しようとする外国企業とのトラブルも多発するなど、問題も多い。中国最大の経済特別区で香港に隣接する深圳は、人口も急増し(隣接の宝安县を含めると約一〇〇万余)、高層ビルが林立し中国の対外開放基地となっている。半面、完全に香港ドルの支配下に入っていて、いわゆる「精神汚染」が著しい。八八年四月には海南島が省に昇格するとともに、五つ目の経済特別区になった。

024 沿海地区経済発展戦略

一九八七年一〇—十一月の中国共産党第一三回大会で、趙紫陽総書記がその輪郭を提示し、八八年二月の党中央政治局第四回全体会議で承認された対外開放政策の基本構想。「経済特別区+沿岸開放都市—沿海経済開放区—内陸部」という開放順序と枠組みの中では、特に経済特別区、開放都市の発展を重視した「外向型経済を重点的に発展させようとしたものである。具体的には四つの経済特別区(当時)、一四の沿岸開放都市の経済開放をさらに推進し、とりわけアジアNIES(新興工業経済地域)の活力ある経済とリンクした経済発展を志向しようとした。八八年一月以来、「国際大循環」経済構想によって、より具体化されるはずであったが、インフレ、物価高、不正経済行為の拡大などによって李鵬首相らの原則派の指導者批判が始めたため、八八年九月の中国共産党第三期三中全会では趙紫陽自身もこの経済戦略に言及することをしなかった。そして、強硬な経済引き締めを決定した八九年三—四月の第七期全国人民代表大会第三回会議の李鵬首相報告からは、全く影をひそめてしまった。同年六月の血の日曜日事件*による趙紫陽失脚の今日、この戦略の前途は極めて厳しいといえよう。

027◎朝日新聞1990.5.21……朝刊1面「中国政視を転換」朝日新聞1990.5.2……朝刊7面「台湾『三不政策』転換か」028◎朝日新聞1990.6.10……朝刊9面「高成長路線に黄信号」朝日新聞1990.4.17～20……朝刊3面「共生への模索」

◎個人投資家などで活況を呈する台湾の証券界＝台北市内で



025 官倒(クアンタオ)

一九八九年四月中旬からの民主化運動に立ち上がった学生や市民は、改革と開放の政策の中で出てきた「官倒」を強く批判した。「官倒」とは「官僚ブローカー」と訳すことができる。政府や党の幹部が新興の企業集団や会社と癒着して物資を横流ししたり、不当な利益を得る「官倒」現象が今日の中国では横行している。語源的には「倒(タオ)は、物資を横流ししたり転売したりするという意味の北京方言(俗語)、「倒爺(タオイエ)、つまり「転がし屋」からきている。「官(クワン)はもちろん「役人」「官僚」のことであるから、「官倒」より「官倒爺」の方がより正

台湾・国際関係

026 中国国民党

中国革命の勝利によって中華人民共和国が一九四九年一〇月に成立したために、台湾に逃れた中華民国の指導政党で、孫文の三民主義を綱領とし、台湾の経済的・社会的発展を担って今日に至っている。孫文が一九八四年に結成した興中会を起源とし、その後、中国革命同盟会(一九〇五年)、国民党(一九一二年)、中華革命党(一九一四年)と変遷した後、一九九一年に中国国民党として

確であろう。

新発足した。二四年の第一次国共合作、二六年の北伐開始を経て、二八年に中国全土を統治することとなり、三六年の第二次国共合作を行って抗日戦争に勝利したが、戦後の国共内戦に敗れ、台北に遷都した。台湾では蒋介石独裁体制、蔣経国権威主義体制を経て、今日の李登輝民主主体制へと政治発展を遂げ、従来の中国国民党のイメージを一新させつつある。八八年一月に蔣経国総統が死去すると、台湾人(本省人出身)の李登輝副総統が昇格し、同年七月には中国国民党第三回大会が開かれて、李総統を国民党主席に選出した。国民党中央常務委員には郭婉容女史(中央銀行副総裁、現行政院经济建设委员会主任委員)、宋楚瑜(党中央常務委員、現国民党秘書長)、錢復(北米事務協調委員会駐米代表、現行政院外交部長)らの若手改革派が多数登用され、しかも本省人と外省人の比率も一六名対一五名に逆転するなど、開明派のリーダー李登輝総統の指導下の新生国民党への意欲がうかがわれる。一三回大会で国民党秘書長となった李煥は、八九年五月に俞國華に代わって新しい行政院長(首相)になったが、九〇年三月に李登輝総統、李元簇副総統が選出された後の同年五月、郝柏村(国防部長と交代した。

027 三不政策／三通政策

中国と台湾との関係を律する政策で、中国側が台湾との通信・通航・航空機などによる人員の往来・通商の三通政策を呼びかけているのに対し、台湾側は、中国共産党・政権下の中国とは接触せず・交渉せず・妥協せず、の三不政策を掲げている。中国は従来の「台湾解放」の政策を「台湾との平和的統一」に切り替え、香港に適用しようとした「一国兩制」「国家二制度」を呼びかけているが、台湾側は三不政策によってそれを拒否している。しかしこれはあくまでも原則であって、経済的・社会的に大陸中国に比して著しい発展を遂げている台湾側は、極めて柔軟に対応しつつあり、むしろ積極的に大陸との交流を開始している。一九八七年七月に、中国の「台湾解放」に備えて三八年間も続いていた戒厳令を解除した台湾当局は、八七年一月以来、台湾住民の大陸への親族訪問(探親)を許可、すでに約二〇〇万人が大陸を訪れている。中国間の貿易も、香港などを通じる間接貿易を中心に、年間約三〇〇四〇億ドルに達し、大陸への台湾資本の投資も急増した。さらに八九年四月には公務員や報道関係者の大陸訪問も解禁し、台湾での国際会議への中国代表の出席、中国共産党員であった者でもその旨を申告すれば訪台できるなど、次々に交流への窓が開かれた。八九年六月一〇日からは、大陸との電話、電報、テレックス、ファクス、郵便が全面的に解禁され、時あたかも北京の血の日曜日事件*の直後であったこともあり、解禁と同時に通話申し込

みが殺到、その後も大量の通信が日々、交わされている。李登輝総統は、八九年六月下旬の「アジア・オープン・フォーラム」第一回台北会議で、「台湾経験」の大陸への波及こそ必要だと語り、より一層弾力的に大陸との交流を進める方針を明らかにした。九〇年には台湾から約一〇〇万の大陸訪問者が予定されている。中国側も台湾からの投資とともに、積極的に受け入れようとしていて、台湾海峡兩岸の交流は極めて活発になってきている。

028 弾性外交

台湾(中華民国)が近年積極的に推進して大きな成果を得ている、新しい外交戦略。台湾は一九七〇年代初頭以来、国際社会からの孤立を余儀なくされてきたが、この間、民間の国際関係のチャネルをフルに活用するとともに、国内の経済基盤を強化・改善して、奇跡的な経済成長を遂げた。そして、こうした経済的成果を基礎に、民主化と政治改革を徐々に進めてきた。とりわけ八八年秋以来、唯一の合法政府としての台湾(中華民国)の承認、中国との国交断絶などを条件にすることなく、場合によっては「中華民国」の呼称にさえ必ずしもこだわらずに、実体的な関係を強化するという新しい外交方針を実行するようになった。同時に、大陸との交

1054

中国

【中ソ関係の主な歩み】

- 56・2 ソ連共産党20回大会で「スターリン批判」なされる
- 57・10 中ソ国防新技術協定締結
- 59・6 ソ連、上記協定破棄
- 60・4 レーニン生誕90周年記念に際し中ソ論争表面化
- 63・3 中ソ両党会談(モスクワ)決裂
- 69・3 中ソ国境ウスリー川・ゲマンスキー島(珍宝島)で両軍が武力衝突
- 8 新疆ウイグル自治区の中ソ国境地帯で中ソ紛争激化
- 9 北京空港でコスイギン・周恩来会談
- 71・9 フルシチョフ死去
- 72・2 ニクソン米大統領訪中
- 76・1 周恩来死去
- 9 毛沢東死去
- 80・4 中ソ友好同盟相互援助条約が満期失効
- 82・3 ブレジネフ・ソ連共産党書記長、タシケントで中ソ和解の呼びかけ
- 11 ブレジネフ死去
- 11 ブレジネフ書記長の葬儀に参列の黄華外相、グロムイコ外相と会談
- 84・2 アンドロポフ書記長葬儀に参列の万里副首相、アリエフ第1副首相と会談
- 85・3 チェルネンコ書記長の葬儀に参列の李鵬副首相、ゴルバチョフ新書記長と会見
- 86・7 ゴルバチョフ書記長がウラジオストクで演説、中国の近代化建設に敬意を表明。駐モンゴル、アフガニスタンのソ連軍一部撤退を提示
- 87・2 モスクワで78年5月以来の国境交渉
- 88・4 アフガニスタン和平協定調印
- 9 ゴルバチョフ書記長、クラスノヤルスクで演説、中ソ関係正常化に強い意欲を表明
- 12 銭外相訪ソ
- 89・2 シェワルナゼ外相訪中
- 5 ゴルバチョフ訪中
- 90・4 李鵬首相訪ソ

030 鮎毛里和子『中国とソ連』(1989年、岩波新書)

流が親族訪問(探親)の形で解禁されるなど、リベラルで開明的な新指導者・李登輝総統の下で、極めて柔軟な外交政策が展開されている。八九年三月、李登輝総統の就任後初のシンガポール公式訪問の際、シンガポール側は「中華民国総統」の呼称を用いず、「台湾から来た総統」(President from Taiwan)と紹介したが、李総統はこれを甘受する寛大さを示した。同年五月には、アジア開発銀行年次総会に、台湾の公式代表(団長は財政部長兼国民党中央常務委員の郭婉容女史)が初めて北京を訪れ、好評を博した。一連の「弾性外交」の推進により、八九年にはバハマ、リベリアなど四カ国と国交を樹立した。一方、九〇年にはサウジアラビア、インドネシア、シンガポールが中国と国交を結ぶこととなったが、台湾側は「弾性外交」によって、実質的な関係を維持しようとしている。経済力に裏付けられた、最近の台湾の自信の表れ

とみてよいだろう。

029 新国際政治経済秩序

新しい平和共存の五原則ともいう。平和五原則は一九五四年四月に中国とインドとの間で結ばれた「チベット・インド間の通商及び交通に関する協定」で、中印両国の関係を規定する原則として、(一)領土・主権の相互尊重、(二)相互不可侵、(三)内政不干渉、(四)平等互恵、(五)平和の共存の五点があげられたことに発している。同年六月の周恩来・ネール両首相の共同声明は、これを国際関係にも適用できるものとして認め、翌五年四月のアジアアフリカ会議(パンドン会議)では、「平和五原則」がさらにバンドン一〇原則に拡大されて、アジア・アフリカ新興諸国の共通の外交原則となった。しかし五九年秋の中印国境紛争では、両国が武力衝突し、「平和五原則」に大きな亀裂が生じる。中国は八八年秋以来、中ソ関係の改善が進む中

で、ゴルバチョフ書記長の「新思考外交」に見合った外交原則として「平和五原則」を発展させ、各国との平等互恵の基礎の上に政治、経済、科学技術、文化などの交流を増進するという「新国際政治経済秩序」の外交原則を提起した。これは八八年一月の党中央政治局会議で、正式に合意された。しかし、八九年六月の血の日曜日事件*による中国の国際的孤立、ソ連、東欧、モンゴルなど社会主義世界の変容という新しい情勢に直面し、中国はこの外交原則を推進する機会を逸している。

030 三大障害

中国が対ソ和解の条件として提示していた三つの条件。(一)中ソ国境地帯及びモンゴル人民共和国におけるソ連軍の駐留、(二)アフガニスタンにおけるソ連軍の駐留、(三)ベトナムのカンボジア進攻へのソ連の支援、という三つの障害が存在する限り、中ソ和解はあり得ないという主張

三大障害は、一九八二年の中国共産党第二回大会で胡耀邦総書記が言及し、最高実力者鄧小平を始めとする中国首脳もしばしば触れてきたが、それは中ソ和解への意思決定を西側諸国に悟られないようにするための政策措置、逆の見方をすれば「西側への鄧小平のプレゼン」であつたともいえる。現に鄧小平は、八九年五月一日のゴルバチョフ書記長との中ソ首脳会談*の冒頭、「ルーマニアのチャウシェスク大統領を通じて三つの条件を伝えてほしいと依頼しておいたが、受け取りましたかと発言した。これに対してゴルバチョフは、「受け取りました。われわれは毎年一つずつ、障害を取り除いてきました」と答えていた。ソ連は八七年秋にアフガニスタンからのソ連軍の部分撤退を開始し、次いで八八年五月以来、全面撤退を行った。モンゴルからはすでに八七年四月に部分撤退が始まっていたに続き、中ソ首脳会談開始に合わせた八九年五月一日からは、本格的な全面撤退が開始された。カンボジア問題についても、中越関係の改善とともに、中ソ対立とは別個の地域紛争としての解決が図られつつある。こうして三大障害はほぼ全面的に克服され、八九年五月の中ソ首脳会談において、中ソ関係は完全に正常化された。

031 中ソ首脳会談

一九八九年五月一日から八日まで、三〇年ぶりに北京で開

催された、ゴルバチョフ・鄧小平会談を中心とする一連の首脳会談。ゴルバチョフ書記長の訪中は、民主化と政治改革を求めて運動を展開中の中国の学生・市民に大きな刺激を与えた。彼らの「歓迎」によって同書記長は天安門広場*に足を踏み入れることもできないという、皮肉な結果も生んだ。両国は経済再建や民主化問題、民族問題など多くの共通した国内問題を抱えており、そのためにも和解が必要だったといえる。会談の結果、両国間には様々な合意がみられ、大きな成果をあげた。第一に、過去の対立を清算し完全な正常化を図ることを確認した。正常化には両党関係も含まれ、中断していた「人民日報」「プラウダ」両紙の記者交換再開も決まった。第二に、両国の社会主義体制立て直しのための協力関係の強化が合意された。たとえば経済の分野では、紙・パルプなどの合弁企業の開発や新シルクロード開発計画の拡充がある。特に後者は中国の内陸開発のための「大西北計画」としてソ連の援助が進められてきたもので、新中ソ鉄道を中心に、中国国境地帯を新たな経済圏として発展させようとするものである。さらに黒竜江省などを中心とする中国東北部の開発協力、また両国間の貿易についても積極的に取り組む方針が表明され、ハルビンを起点とする中ソ



国境河川航路は九〇年七月に開設された。第三に、両国が直面している社会主義そのものの改革について、互いの経験を話し合った。この会談による中ソ関係改善の国際的な影響、とりわけ近隣の社会主義国に与える影響は計り知れない。ソ連は中ソ首脳会談の開幕に合わせて、以後一兩年のうちに、モンゴルに駐留している五万数千名前後のソ連軍のほぼ全面的な撤兵を決めており、中蒙関係も一挙に改善されることとなった。さらにこの会談が八八年以来、着実に進捗(しんしつ)してきた米ソの緊張緩和*という歴史的な潮流の中で行われたものであることも忘れるわけにはゆかない。ゴルバチョフは北京での演説で、すでに八九年一月に公表されていた九〇年までの極東兵力二〇万削減の身について明らかにし、一二個師団の地上軍と一飛行連隊、及び一六隻の太平洋艦隊を含む船舶の削減に至る一二万人削減を具体的に示した。まさに「世紀のサミット」だったこの

中ソ首脳会談は、西側を含め世界の将来に大きな影響を及ぼすものとなった。しかし会談直後に民主化弾圧の血の日曜日事件*という暴挙が中国で起こったことは、中ソ両国の改革姿勢の違いをみせつけることとなり、ソ連側のジレンマも大きく、中ソ関係は当面、足踏み状態を余儀なくされることとなった。ゴルバチョフ訪中の答礼として九〇年四月末に実現した李鵬首相訪ソによる中ソ首脳会談にも、このような中ソ間の食い違いが反映していたが、中ソ両国の関係改善はさらに促進されることになった。

032 香港返還問題

アヘン戦争以来、一世紀半にわたって英国の植民地であった香港は、一九八四年九月に合意された英中協定(本調印は同年二月)によって、一九九七年七月一日以降、南京条約(一八四二年)で割譲された香港島、北京条約(一八六〇年)で割譲された九龍半島市街地、一八九八年の

香港境界拡張専約で九九年間の租借地となった新界、の香港三地域すべてが中国に返還され、中国の特別行政区「中国香港」(Hong Kong China)として、以後五〇年間、香港の現状が維持されることになった。しかし、約五五〇万香港住民の不安が絶えない中で、来たるべき特別行政区の「憲法」ともいえる香港基本法(一九九〇年四月に中国の全国人民代表大会で決定をめぐり、香港住民代表を含む同基本法の審議が行われつつあった矢先の八九年六月、血の日曜日事件*が起り、中国の学生・市民の民主化運動に連帯して立ち上がったいた香港の中国人に大きな衝撃を与えた。香港市民は「今天北京、明天香港」(今日の北京は明日の香港)と考えて動揺したのであった。九七年までに、香港の繁栄を支えてきた中間管理者層、テクノクラート、知識人ら約一〇〇万人が海外脱出を希望しているといわれ、さらに、大英帝国公民の旅券を保持する約三二五万の住民が、英国への移住を希望して英政府に折衝、英側の不認可に強く抗議している。英国は二五万香港住民の移住を認めたが、こうした中で、「血の日曜日」に激しく反発して大使召還にまで踏み切ったオーストラリア政府は、同国北部特別区のダーウィンを近郊に「ニュー香港」を建設する計画に熱意を示すなど、香港返還問題はこれから数年間、大きな国際問題になりそうな気配である。血の日曜日事件や趙紫陽

陽失脚の余波で、香港における中国当局の総代理人といわれた許家屯・前新華社香港分社社長が九〇年五月、米国へ実質的に亡命したことも、香港の中国人社会に深刻な影響を与えている。

033 米中関係

アヘン戦争直後の一八四四年に結ばれた、米中間の「望厦条約」以来の歴史を有する米中関係は、一九世紀末のジョン・ヘイ国務長官による門戸開放政策にみられるように、歴史的に他の西欧列強や日本と中国とのそれとは異なる、親和的な国際関係であった。しかし、第二次大戦後の国共内戦や朝鮮戦争、台湾海峡危機、ベトナム戦争を経て、米中関係はアジアの冷戦の最前線となった。それだけに一九七一年七月のニクソン、キッシンジャーらによる米中接近は、ドラマチックであった。七二年二月のニクソン米大統領訪中による米中上海コミュニケで新しい米中関係の枠組みが固まり、米中冷戦には終止符が打たれた。さらに七九年一月には米中に国交が樹立され、同時に米台間は断交となった。しかし米議会や世論の強い要請から、七九年三月、台湾関係法が議会の圧倒的多数で可決され、米国は台湾への武器輸出を含む実質的な外交関係を継続している。七〇年代末からの米ソ新冷戦の激化とともに、米国は中国を対ソ対抗力として軍事的にも育成しようとする、いわゆるチャイ

034 日中友好関係

一九七二年九月に国交が樹立された日中関係は、両国政府間の日中共同声明を原則としてその友好関係を維持してきたが、七八年八月には懸案の日中平和友好条約が締結され、日中間の緊密な友好関係が強化された。しかし、日中両国の社会的、経済的格差や、日中戦争という不幸な過去を引きずって今日に至って、両国間にはしばしば深刻な摩擦も生じている。八二年夏の教科書問題、七三年夏の



「東京裁判」問題、八五年夏の靖国神社問題や八六年秋の「藤尾文相発言」などがそれである。さらに京都の中国人留学生寮「光華寮」の所有権をめぐる中台間の係争に基づく光華寮問題（大阪高裁が七八年二月、同寮の所有権を台湾側に認めたために問題化、九〇年九月現在、最高裁で審理中）も発生した。こうした中で八八年八月、日中平和友好条約締結一〇周年を記念する意味もあって、日中投資保護協定が調印され、中国側は「内国民待遇」を与えて日本の投資促進を図ろうとしたが、同協定には例外規定（中国側の秩序・安全・国民経済の発展いかんを内国民待遇が不適用になる規定）もあり、日本側企業の不安は十分に解消されていない。なお、日中貿易の総額は八八年に約一九〇億ドルと過去最高に達し、八九年にも

ほぼ同額が維持されたが、中国経済の不振のため、九〇年の日中貿易における日本の対中国輸出は大幅に後退しそうである。ちなみに同年の日台貿易は約二四〇億ドルであり、両者の差は今後さらに拡大してゆくであろう。当面の日中関係には、八八年夏の竹下首相訪中時に結ばれた第三次円借款（総額八一〇億ドル）問題がある。八九年六月の血の日曜日事件*に対する西側諸国の対中国制裁の一環として凍結されてきたが、九〇年七月のヒューストン・サミット*を経て、日本側は凍結解除に踏み切り、同年秋から徐々に実行されることとなった。

モンゴル

035 モンゴル革命

清朝の支配下にあったモンゴルは、一九一一年の辛亥革命*で革命を機に、帝政ロシアの支援を受けて独立し、君主にはラマ教の活仏、第八代ジェブツンタンパ・フトクト（ボグド・ゲゲン）を立てた。ラマ教の信仰に厚い当時の民衆の状態からすれば、当然であったといえよう。しかし、中国側の反対にあい、露中、蒙によるキヤフタ三国協定により、一五年に、中国の宗主権の下で自治国になった。その自治も、一七年にロシアに十月革命が起ると、中国によって廃された。二〇年、ロシア革命で赤軍に敗北した白軍を率い、マウンゲルンがモンゴルに侵入した。この事態に、活仏や王公の活動とは別に、十月革命の影響を受けた下級役人や知識人らがスバートル、チョイバルサンらを中心に、反中国・民族解放を目標に人民党を結成した。これがのちのモンゴル人民革命党であり、モンゴル解放の主体となっていた。二二年七月一日、人民党は革命軍を組織し、コミンテルンとソビエト赤軍の指導・援助を得て中国軍を駆逐、モンゴルに侵入していたロシア白衛軍を破り、首都庫倫（クローン）を回復、独立を達成して、活仏を元首とする臨時人民政府を樹立した。ところが、二四年、元首である活仏ボグド・ゲゲンが没するとすぐ活仏制を廃し、君主政体から共和制に改めた。そして、封建・神権

制の残滓*の一掃や、私有権の禁止などを定めた最初の憲法を制定し、首都庫倫をウランバートルと改称した。反封建闘争を主要任務とし、封建諸侯やラマ廟の政治権力を抑制、選挙制による民主主権を実現させるとともに、彼らの経済的基礎である大家畜の所有を一掃し、牧民に分配した。革命によってモンゴルは、ソ連に次ぐ世界で二番目の社会主義国家となり、今日に至っている。しかし八九年一月以来、ソ連・東欧の変化の影響もあって、モンゴルのペレストロイカ*、つまり民主化が急速に進展した。その結果、モンゴル人民革命党のバトモンフ書記長らの旧指導者が失脚して、G・オチルバト新書記長らに交代するとともに、九〇年七月末には複数政党制による総選挙が初めて実施された。また、同年九月にはP・オチルバト新大統領も登場した。

036 中蒙関係

中ソ両大国のはざまに存在するモンゴル人民共和国は、ソ連との親密な関係のために、中ソ対立の期間、中国との激しい抗争を続けてきた。こうした中で、一九八三年春には、「留蒙華僑」の帰国問題をめぐってトラブルが発生、モンゴル側による「華僑追放問題」としてクローズアップされた。しかし、中ソ関係の改善に見合う形で、ここ数年間の中蒙関係は非常に良好になってきた。たとえば、貿易拡大のためのパートナー支払い議定書が毎年取り交わされるようになり、八八年一月には、両国の国境問題処理に関する条約が調印された。さらに二国間の正常化を促したのが、中国・モンゴル領事条約である。両国間国民の居住や旅行などに関する同条約は、八六年四月に仮調印、翌年一月に発効した。八六年から夏季の北京・ウランバートル間チャーター不定期便がモンゴル航空により運航されるようになったが、八八年からは夏季の定期便運航が再開されている。そして、中国側が非難してきたモンゴル駐留ソ連軍の一部が、八七年四月に撤兵した。次いで八九年五月のゴルバチョフ訪中による中ソ首脳会談*開催と同時に、モンゴルから五万七、八千名と推定されるソ連軍の撤兵が始まり、一兩年のうちに全面撤兵することとなった。中蒙関係は、こうして急速に改善されつつあり、九〇年五月にはG・オチルバト人民革命党書記長らが訪中した。次いで同年六月には、ウランバートルと内蒙古自治区の間、初めて、初めて過一往復の直通国際列車が開設された。しかし、中国側は血の日曜日事件*にみられるように、国内の民主化運動を徹底的に抑圧しつつあるだけに、八九年一月以来のモンゴルの急速な民主化が中国の内蒙古自治区に波及しかねないことに對しては、警戒的である。